

中国総合研究交流センター

# 第73回 研究会

## 詳報

### ■ シンポジウム開催報告 ■

「China Today その深層に迫る」

日 時：2014年7月17日（木）15:00～17:00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール



#### 【講演概要】

2012年秋、18回党大会で習近平体制がスタートした。それから1年半、習リーダーシップは国内政治でもアジア政策でもハードラインで国を率いている。党・国家・軍の三位一体体制はどこまで強靱か、辺境地域の少数者に対する「テロ」を口実にした抑圧政策はどこまで続くのか、世界第二位の大国になった中国は（力を隠して時を待つ）「韬光養晦」戦略を放棄したのだろうか。中国政治と外交の難問を読み解いていく。

#### 【講師紹介】



毛里 和子（もうり かずこ）氏：早稲田大学名誉フェロー・名誉教授

#### 〔略歴〕

お茶の水女子大学卒業、東京都立大学人文科学研究科修了、日本国際問題研究所研究員、静岡県立大学国際関係学部教授、横浜市立大学国際文化学部教授を経て早稲田大学政治経済学術院教授。2010年3月定年退職。2013年10月から「新しい日中関係を考える研究者の会」代表幹事。

現代中国論・東アジア国際関係論が専門。中国から「国際中国学研究貢献賞」（2010年度）、日本では「石橋湛山賞」（2007年度）、「福岡アジア文化賞」（2010年度）など受賞。2011年文化功労者。

代表作は、『現代中国政治第三版』（2012年）、『グローバル中国への道程—外交150年』（川島真と共著、2009年）、『日中関係—戦後から新時代へ』（2006年）、『周縁からの中国 民族問題と国家』（1998年）。

《発行》 独立行政法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ3F

TEL 03-5214-7556

<http://www.spc.jst.go.jp/>

## 1. 講演録

## 【開会・講師紹介】

(JST 中国総合研究交流センター 倉澤副センター長)

本日は暑い中、研究会にお運びいただき感謝申し上げます。

本日は早稲田大学名誉フェローで名誉教授の毛里和子先生にお越しいただいた。言わずもがな、毛里先生は日本の中国研究の大家でおられ、お手元の資料の通り、数々の大学で教鞭を取られている。若い研究者の指導にも力を入れられており、最近では「新しい日中関係を考える研究者の会」というグループを立ち上げて日中関係の再構築に向け精力的に活動されている。

## 【講演】



今日はお暑い中、日中関係を取り巻く熱い話題のためにお集まりいただきお礼を申し上げます。演題は「China Today その深層に迫る」としたが、どこまで深層に迫れるか、自信はないが、とにかく始めたい。

中国理解は大変に難しく、日中関係の解析も非常に難しい。これまで40年、中国関係に携わってきたが、このような状況になるとは夢にも思っていなかった。もっと楽な道が待っているのではないかと想像していたが、年を経るにつれ苦しくなっているような気がしている。中国は「中国の夢」を語っているが、私は「日中関係の夢」を語れないまま終わってしまうのではないかと悲観的に感じている。今日は日中関係そのものではなく、中国を考えるにあたっての柱の部分についてお話したいと考えているが、最後の方で日中関係における大事なポイントについていくつか指摘したいと思う。

私自身は上海に2年しか住んでおらず、それ以外は短期訪問を重ねるに留まっている。ここにお集まりいただいている皆さんはたいへんな中国通だと伺った。お仕事等を介して何十年も中国と付き合っただけの皆さんは中国のことをよくご存知だと思う。今日は、私の考える中国についてお話しするが、皆さんの中国理解に多少でもプラスになるところがあれば幸いだ。

初めに、中国が何故これほどに問題になるのかについてお話したい。例えば米国はたいへんに大きな国で、日本との関係も極めて密である。日米関係で揉めたことも無いわけではないが、米国は中国のような問題にはならない。また、イタリア研究をしている友人がいるが、とても幸せそうにイタリア政治を分析し、イタリア料理を楽しみ、優雅に研究を続けながらイタリアから勲章までもらっており、羨ましく感じてしまう。中国研究はたいへんに苦しい。その差は一体何なのか。ポイントは3つあると思う。

第一に中国は大き過ぎるということだ。日本のような小さな国にとってはあまりにも巨大すぎ、かつ遅れてきた国、“遅れてきた大国”である。そして中国自身が非常に複雑な心理状態にある。近代の“被害者”であるという自意識が極めて強烈で、さらに日本こそが“加害者”であるという認識を持っている。これは最初から具合が悪い。サイズがちがすぎる、遅れてきた中国とそれを踏みつけた日本という構図が相対すると、それ自体で難しくなる。

二番目として、中国が少なくとも外部にとって不確かで不透明であるということも問題をむずかしくさせる。巨大である上に、不確かで不透明であることが日本にとっては脅威として映る。もしこれが透明で、政策がオープンであれば状況は随分違っただろう。何が起きているか分からない、何を考えているか分からないということで脅威に感じてしまう。

私は長い間中国研究をしてきたが、実は中国は単純だと考えた方がいいのかもしれないと思い始めた。我々日本とそう大きな違いはない。人々が考えることは殆ど同じで、同じように権力やお金が大好きな人間が多数いる。国際社会でパワーを発揮したい、できたら軍勢力も強化したい、富国強兵は素晴らしい、日本人がそう思うのと同様に、中国人もそう思うだけのこと。特にリーダーたちはそう考える。中国を普通の国、普通の人々として見直す必要があると思う。

しかし、三番目のポイントは一番厄介だ。中国は日本に対して債権国である。日本は少なくとも道徳的な債務を負い続けており、これが辛い。道徳的であるがゆえに、その債務は無限に大きく、いつまでたっても無くならない。非常に厄介だ。これをどうしたらいいかというのが政治家の仕事だろう。戦前の日本の生き方のツケが戦後に回ってきている。戦後の政治家がどのようなアジア対策を取るべきかという時、債務国日本が道徳的負債をどう返すかということが大事になる。しかしこれが非常に難しい。加害者は一体いつまで加害者で有り続けなければならないのだろうか。加害者の烙印はいつ、どうしたら消えるのだろうか。今の状態が続く限りは3世代4世代経っても消えないだろう。債権国中国、債務国日本という構造、これが日本にとって中国が特殊に問題になる根源かも知れない。

今日の中国論の骨子となるものを最初に結論としてお話ししたい。これは中国政治分析のポイントでもある。

はじめに、中国の政治システムは超安定型だということ。

共産党、政府・国家（国家には政府、議会や司法部門—裁判所も含まれる広義の国家を意味する）と軍という三つのアクターが三角形を作り、三位一体になっている。三角形というのは安定しており、どこか足が折れない限りは安定的に進む。だからこそ、この30年にも及ぶ経済成長が支えられ、今日にいたっても、決定的な綻びはないように見える。

先輩の新聞記者から、外れるから“予測”はするなと忠告を受けたばかりだ。私自身、近い未来は予測できないと思っている。バイタルな綻びは無いと言ったが、明日急にひっくり返るようなことがあるかもしれない。例えば1989年の天安門事件。あの時はテレビにいろいろな人が登場して解説と予測をした。当時の主流は、動乱によって中国共産党の支配は崩壊するとしており、その説を支えるかのように、翌々年ソ連が崩壊した。いよいよ中国も崩壊する、軍が割れて内乱が起こると明言した人々もいた。しかし、いつまでもたっても内乱は起こらない。このような例もあり、いかなる状況下でも我々の手に余る“予測”はしてはならないと肝に銘じた。ともかく、システムとしてみれば今の体制は安定型だ。

それでは、現体制が安定的なのはなぜだろうか。党と国家の関係を示した**第一表**を見てほしい。党と国家を繋ぐパイプの役割をしているのは国家機関に設けられた党グループという組織だ。教育部というのは日本でいうところの文科省で、この党グループは大臣と次官、参事官クラスの5、6人で構成されている。一方、中国共産党の中では、行政部門に相応する“小組”というグループがある。“小組”は極めて大きな力を持っており、政治局の4、5人のメンバーが“中央文教小組”として教育部を直接指導している。“中央文教小組”と教育部の党グループがぴったり照応しあいながら政策立案と執行を行うというシステムは結構壊れにくい。

陽は改革派で、民主化を進めるために党グループと小組を無くし、党と国家の関係を断ち切ろうとした。しかし思うようにいかず、結局、天安門事件で失脚した。いったん無くなったかに思われた党グループと小組は復活した。以降、この体制は続いている。柔構造で衝撃に強いということだ。

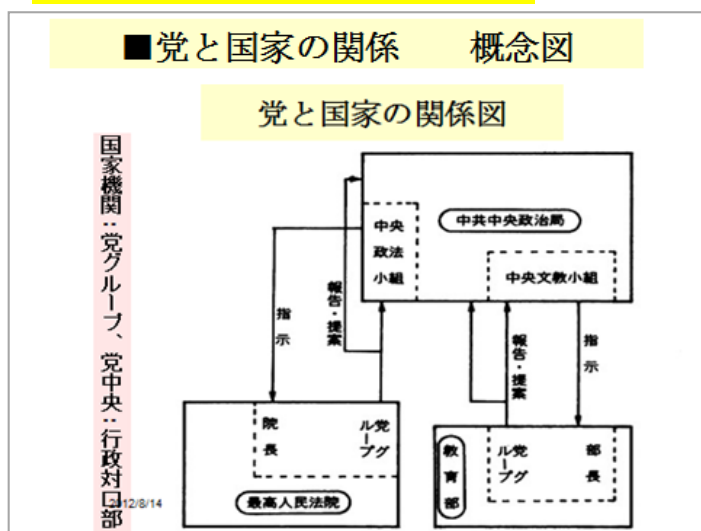
しかし、次に強調したいこととして、最近起こった大きな変化がある。これは鄧小平の下、中国自身が選んだ道だ。国際的なルールに従う、対外的にオープンにすると切り切ったドアを開いたのだ。さらに市場メカニズムを導入した。現在の中国はある面でどこよりも資本主義といえるかもしれない。ところがその改革開放によって、共産党—中国自身が大きな変化に直面することになる。グローバル大国化し、社会構造が大きく変わったのだ。かつては平等こそが第一の価値とされていたものが、格差や差別が主流となった。農民のための党、労働者のための党とされていたものが、エリートの党に変わった。1990年代後半から、特に江沢民時代に大きく変わっていったが、この本質的な変化により、さすがの超安定型メカニズムも執拗なボディブローを受けている状態である。いつまで保つだろうか。

超安定メカニズムではあるが、アキレスの腱がないわけではない。その一つに、軍というアクターをどう党の支配下に置き続けていくか、がある。この数十年間で中国がこれだけ巨大化しながら安定推移した最大の理由は軍をコントロールできたからだ。余談だが、研究者が他国を分析する際に、起こった変化は分析するが起こらなかったことは無視してしまいがちだ。しかし、起こらなかった事の原因を分析すると事態は意外に分かりやすい。そういう視点で中国を分析すると、1900年代から今日まで中国で起こらなかったことの最大の一つに、あれほど巨大な難しい体制の中国において軍事独裁政権が一度も権力をとらなかったことがある。袁世凱がやろうとしたことがあったが、挫折した。1930年代に軍閥混戦で中国は混乱に陥るが、これも軍事独裁とは違う。あれだけ大きな国で軍事力が非常に大事にも関わらず、中国の人々は軍事独裁という政権を選んではこなかった。これは非常に注目すべき点だ。中国共産党は断固として党が軍を支配しながら存続してきた。この中国式シビリアン・コントロールは今のところ生き続けている。

先日、徐才厚という上将（大将）が捕まった。何をしたか具体的に明らかにはされていないが、これまで汚職腐敗で捕まった軍人の中では最高のポスト、政治家としても最高クラスだ。それが完全に失脚した。実質、軍のトップだった徐氏の捕縛が今後どのような嵐をもたらすか非常に注目すべきところだが、いかんせん情報が少なく憶測するしかない。問題の鍵は、党と軍の関係から軍が自立し、軍が政治に介入すると恐ろしい事態が生まれるかどうか、だ。

第2のアキレス腱はリーダーシップ内の抗争だ。S. ハンチントンという、時代を読むセンスのある政治学者がいる。彼は1980年代後半から90年代にかけてのアジアあるいは東欧の遅れた国々の民主化の動きを分析し、ある種の

**【表1 共産党と行政機関の関係 概念図】**



この体制は1954年頃にできたが、1989年の天安門事件前後に一度崩れそうになった。当時の党総書記だった趙紫



法則を導いた。その法則の一つは、後発国において民主化が成長するのは経済発展の必然的な結果ではなく、リーダー集団が割れるためだ、とした。リーダーシップの中が改革派と保守派に大きく割れる。平和的に割れるため両グループは話し合いで決着しようとし、結果として非暴力的な民主化が実現する。台湾しかり、韓国しかり、東欧の国々しかり。つまり、社会主義体制を取っていた国々が民主化を実現するには何が条件になるかといえば、経済発展だけでは難しいということだ。抑圧体制で払うコストをもうこれ以上払いきれないと考える人々が分裂することでリーダー集団が割れる。

中国でも1989年に割れたことがある。この時、鄧小平は最終的に、信頼する8人の老人たちに意見を求めた。学生たちが天安門の広場に集まっているがどうしたらよいか聞いたところ、老人たちは軍隊で徹底的にやるべきだと言う。この時、鄧小平ははじめて政治局の外から決断したが、これは共産党のトップ集団内部で分化が明示的に出た唯一のケースだった。

体制の一番大事なところを握っているリーダーたちが、体制を崩してはならない、何が何でも共産党独裁体制は守り切るという認識を共有することが中国の安定を最終的に保証する。利益絡みのあれこれがあっても最終的にはそこで一致するというのが現在の姿だろう。それがあつた限り、体制の転換につながるようなリーダーシップ内の抗争は出てきにくい。



第3の鍵は複雑に影響を与えるだろう社会的緊張だ。農村での暴動、都市部の住民の抗議行動がどのような広がりをもたらし、政権にどのようなインパクトを与えるかということだ。

そして第4が汚職腐敗の問題。これは体制それ自体を衰退させる。前近代から現代をみると、王朝は衰退し交代する。少々乱暴な言い方だが、共産党による支配もある種の王朝と言えるかもしれず、これまでの歴史的経験が参考になるかもしれない。

王朝はとうとうときに滅びるか。第一に農民の反乱がある。農民が食べられなくなり、ナショナルな反乱が起きる。1860年代の太平天国の乱がその典型だろう。1900年の義和団の乱もそうだ。こうした反乱が権力を蝕み、清朝は10年後に崩壊した。また内部からの腐敗もある。例えば、何故、国民党は共産党に敗れたのか。軍事力や政治力が弱かったせいもあるが、最大の要因の一つに、内部腐敗が極めて深刻で民衆の信頼を失ったということがある。崩壊の

鍵を握っている第三の鍵は外部からの侵略、あるいは外からの介入だろう。その代表例が中国に対する列強の半植民地支配だ。1930年代、国民党の支配が比較的うまくいっていたにも関わらず、長く続かなかったのは、日本が中国に侵攻したのが最大の原因だろう。

今の中国をみると農民の反乱も、内部の腐敗も十分考えられる。しかし、外部からの攻撃についてはどうだろう。大国化した21世紀の中国に対し、外部からの侵略や介入は考えられるだろうか。米国でさえ中国の言うことを聞くようになってきていることからすると、外部からの介入が中国を崩壊に導くというシナリオは考えにくい。

とはいえ、世界経済の変動に対しては中国は脆弱である。米国に端を発した2008年の金融危機で世界経済が混乱したとき、危機は中国をかすめたものの、何とか凌ぐことができた。が、韓国、タイといった国々は影響をもちに被った。何故中国は大丈夫だったかといえば、即座に手を打ったこともあるだろうが、金融の市場化やグローバル化のレベルがまだ初期段階だったおかげだろう。しかし2010年代に入り、中国はグローバル市場の主人公となってきた。もし、ニューヨークやロンドンで再び大恐慌が起これば、今度こそ中国の奥地まで波及するかもしれない。19世紀半ばの太平天国の乱やインド大反乱が世界経済の危機をきっかけに起こったことを考えると、外部からの経済危機の襲来が中国にとって最大の脅威になるかもしれない。

先ほど、中国の体制は超安定型だと言ったが、それではいつまでその安定が続くかを考える時、使えるデータが非常に少ない。何故データが乏しいかというと、公式データが非常に限定的かつ恣意的で客観的なものが出てこないということと、調査がしにくいという事情がある。米国の研究者のやり方は巧みだ。中国で社会、経済、市場調査をする際は中国人の助けをうまく借りる。中国人といかにチームを組むかが肝要で、中国と共同研究協定を結び、中国人研究者の名前をフルに活用するのだ。例えば、ハーバードと北京大学が共同プロジェクトで研究を行えば、中国ではお金も名誉も手に入り、双方にとって非常に喜ばしい。一方、日本の研究資金は僅かしかなく、名誉も与えられず、彼らにとっては何のメリットも無い。日本人研究者ができることは“調査”ではなく“参観”だと皮肉られたこともある。だからこそ、この中国総合研究交流センターなどが中心となり、中国と共同研究を進めていくというのは非常に大事だ。黒子役でもいい。そうすれば、日本の調査方法が中国にとって強力な参照材料となり、中国の手助けをすることもできる。日本だけでは中国を調査できない。中国の手を借りなければならぬのだ。これからの中国を知るためにも共同研究は不可欠だ。公式データだけをいじっていても中国を分析することは出来ないだろう。

中国政治についての私の考え方の2番目のポイントは派閥問題だ。参考として紹介したいのは朝日新聞出版から出した『21世紀の中国 政治・社会篇』という本で、テ

レビ朝日の人気キャスターだった加藤千洋さんと元外交官の美根慶樹さんと共同で書いたものだ。比較的世俗的な中央政治について出来るだけ読みやすく書いたが、そこで派閥について述べている。2012年に名古屋大学出版から出した『現代中国政治』という本は少し難しいかもしれない。

中国政治を語るとき必ず派閥問題が出てくる。勿論それは日本も同じで、基本的派閥構造は政治権力がある限り無くなるものではない。中国における派閥だが、共産党内では3つの分岐による派閥がもっとも説得的だ。一つは出身によるもので、共産主義青年団出身か、あるいは近親者に政治的エリートがいるいわゆる“太子党”（日本でいう二世議員、三世議員）か、という出身による違いだ。二つ目が地域によるもので、例えば、2012～2013年に重慶が大混乱したときの重慶派と広東派が挙げられる。重慶派は保守的な原理派で、広東派は海外と連携したい市場派だ。また、上海と北京では権力の独特の分布が政府内にも関係する。奥地か沿海かというのも経済政策の違いを反映している。

三つ目が政策やイデオロギーの違いによるものだ。今の中国のイデオロギーは新左派と保守派、リベラルの3つに分かれるといわれている。しかし、その境界線をどこに引くかは難しい。新左派は『烏有之郷』というサイトを持ち、毛沢東時代が良かったとする非常に保守的な左派だ。保守派は社会主義で共産党の一党支配を守ろうと主張している。リベラルは民主化や自由化を支持し、経済改革だけでなく政治改革も進めるべきとする。だがリベラルにも様々なリベラル派がいて、はっきり三つに分けるのは難しい。あくまでも大まかな傾向だと考える方がよい。

それぞれが明確な派閥を形成するにはいたっていないが、最近の顕著な動きとして利益集団が政治の世界に出てきて注視されている。私自身、2005年から6年にかけて、中国の外交は変わったと感じ始めた。利益集団が顕著に表れているのは海洋資源や石油資本を背景におく国有企業と、そこに関与するところの軍である。海洋覇権は、例えば軍事費を増額することができるか軍艦が何艘も増えるなど、軍にとって極めて大きな利益になる。実態は掴みにくいですが、海洋資源や石油資本をもつ国有企業と軍が関係することにより、強力な派閥が形成されつつあると見ることは可能である。

南シナ海や東シナ海における昨今の強硬な中国外交や軍の動きをみていると、大きな転換期がきているのではないかと思われる。軍と国有企業、資源エネルギーグループが癒着した一種の超利益集団が外交に関与しているのではないかと感じられることがある。あるヨーロッパの研究者はそれについてインタビューを中心に本を書いた（リンダ・ヤーコブソンなど『中国の新しい対外政策』岩波現代文庫、2011年）。裏付け資料も無く、確たる証拠も見つからないが、傾向としては対外政策決定に際して外交部や政治局が非常に弱いのではないか。習近平のリーダーシッ

プの脆弱さにつけこんで、対外政策を左右する強力な利益集団が登場したのかもしれない。

派閥についての最後のポイントは、遠くない将来、中国統治集団内に利益集団をもとにした明示的な派閥が出てくるかもしれないということだ。それは10年以上経つと共産党とは異なる政党になるかもしれない。非暴力的な多党制化への道は可能性として否定できない。

中国における国会、全国人民代表大会は、毎年3月に2週間開催される。一応選挙はあるが、どんな場合でも共産党の絶対的多数は保障されている。第二表を見てほしい。第10期は2003年～2007年までが任期だったが、この表の通り、代表総数2,985人中、共産党員が2,178人で72.98%、4人のうち3人弱が党員だ。その前の第9期も同様の傾向で、共産党員の比率が一番小さいのは1950年代と60年代前半、文化大革命の前で随分と昔だ。全体の4分の3を握っていれば何があるかが決められる。圧倒的に強い。このように中国は安定的な体制ができており、なかなかひっくり返らない。しかし執拗なボディブローがそのうち効いてくるかもしれないと先程お話ししたが、それは一番大事なアクターである中国共産党自身が変わってきたからだ。それについて説明したい。

【第二表 全国人民代表大会の構成】

党が支配する全国人民代表大会										
国会 全国人民代表大会 一党派別構成など 1954-2007										
	第一期 1954-58	第二期 1959-62	第三期 1963-66	第四期 1973-77	第五期 1978-82	第六期 1983-87	第七期 1988-92	第八期 1993-97	第九期 1998-02	第十期 03-07
代表 総数	1,226	1,226	3,040	2,885	3,497	2,978	2,970	2,977	2,979	2,985
中共 党員	668	708	1,667	2,217	2,545	1,861	1,986	2,036	2,130	2,178
%	54.5	57.8	54.8	76.3	72.8	62.5	66.8	68.4	71.5	72.98
民主 党派	274	284	565	238*	495*	543*	540*	572*	460*	480*
%	22.4	23.2	18.6	8.3	14.2	18.2	18.2	19.2	15.4	16.1
無 党派	284	234	808							
%	23.2	19.1	26.5							
非 党 大 衆				430	457	574	444	369	389	326
%				15.4	13	19.3	15	12.5	13.1	11

注：\* 第四期からは民主党派・無党派人士を含む数字  
 出典：『中国人民代表大会制度』（第四版）、法律出版社、2003年、220頁 127

これはごく最近のデータを使って作成した表だ（第三表参照）。7月1日が中国共産党創立記念日のため、6月30日に党員データを公表する。黄色部分はそのデータを利用している。党員数は昨年未現在、およそ8,668万人で1億に近づいてきている。ブルーカラーとされる労働者（工人）は8.5%、これは2002年では郷鎮企業職工、農牧漁民と含めて45%あったが急激に減っている。多いのは機関幹部企業管理・技術要員である。

学歴その他のところをみると、大学、専門学校以上の学歴を持つ人が8,668万人の41.6%、およそ4割で3,500万人くらいだろうか。中国全体における大卒者の割合は5%に満たないのに、党だけだと40%強もある。つまり、



共産党は中国全体を反映しておらず、特殊にエリートが結集している、尋常ではない集団だ。

【第三表中国共産党の変身】

■中国共産党の大変身					
3	2002年6月	2007年6月	2008年末	2009年末	2013年末
党員数	7239.1万	7336.3万	7593.1万	7799.5万	8668.6万人
工人	★ 45.1%	40.8%	9.7%	8.9%	8.5%
農牧漁業		34.5	34.3	30.8%	29.6%
第四産業企業 管理・技術労働	28.0%	29.4	30.4	34.2%	34.0%
学生		2.6	2.6	2.9%	3.2%
陸・海軍官	16.4%	18.8	18.8	18.6%	18.5%
軍人・兵役労働		2.2			
その他職業	5.6%	5	★ 7.4	7.6%	7.8%
学歴その他					
大卒以上学歴者		34.1%	34.0%	35.7%	41.6%
女性党員比率		19.9	21.0	21.7%	22.5%
少数民族党員比率		6.4	6.5	6.6%	6.6%
35歳以下党員比率		23.7	23.5	23.7%	24.3%

★工人・知識企業職工・農牧漁業を合計した数字 ※数字を省略

現在の中国の体制については経済学者を中心としていろいろな議論がある。今の中国における括弧付き資本主義は国家資本主義であり、一般的な市場型の資本主義とは全く違うという見解が特に米国から強く出ている。経済に国家が介入し、国有企業を保護し、民間資本が強く抑えられているとして、米国は中国の国家的資本主義を批判している。

中国共産党のイデオロギー部門の中核である中共中央党校には何故かリベラルが集中している。最近、とりわけ年配の学者がリベラルで自由に発言するケースが目立つ。その中央党校の杜光氏や元新華社通信の記者だった楊繼繩氏は新左派の『烏有之郷』と対極にいる人達で、かなり言いたい事を言っている。曰く、2006年以來、国有企業が保護される政策が行われ、国有企業が進撃し、民営企業が退いていると（国進民退）。その結果生じたのが権貴資本主義と権貴資産階級で、学歴、権力、財力の3つが集中したものを握って行う資本主義が権貴資本主義だという。これを改めなければ先々大変なことになるかと警鐘を鳴らしているが、これは少数派だ。

これは私の考えだが、資源・エネルギーにかかわる巨大な国有企業、海洋資源と軍の共同体的な関係は極めて大きい力をもって中国経済を支配している。例えば、中国における石油価格は誰が決めるかという、国务院の中の発展と改革委員会が決定権を持っている。発展と改革委員会はかつての計画経済委員会で、日本でいうところの財務省、経産省、建設省といった経済に大きな力を持つ役所を全部集めたような組織だ。石油価格は市場で動いているわけではない。特に資源関係一鉄、石炭、石油、天然ガス、自動車と通信モバイルが寡占資本によって牛耳られている（2014年7月末についに拘束された前政治局常務委員

の周永康は石油派のボスである）。

データとしては少々古いが、Fortune の 2010 年世界企業ランキングから中国企業がどれくらい入っているかをみると、国内ランクの 10 位までが石油化学、天然ガス、銀行、通信、鉄道、保険会社、銀行で、国内 5 位までが世界ランクの 100 位内に入っている。いずれも国有ないし巨大な独占企業でグローバル企業だ。

次に、“体制の安定”を脅かす要素がどれくらいあるかを見るために、負のインデックスを 3 点ほど挙げて考えてみよう。1 点目は社会的格差の問題で、中国の社会科学系列の研究者が出したジニ係数からみてみよう。ジニ係数が 0.35 を超えると危機レベルに入り、格差の大きさから社会不安が募り、これが 0.4 以上になると大変な事態になるという。中国の 2008 年までの変化をみると、2000 年が 0.412、2008 年が 0.458 と上がっており、世界銀行の評価でも 2010 年の段階で 0.47 としている。中国のある研究者は 2012 年に 0.61 を超えたともいう。格差は危機の臨界まで拡大しているようである。

次に、格差と関係がある階層化の状況はどうだろう。かつて毛沢東時代の中国では平等であることに基本的な価値が置かれていた。貧しくとも平等であるということが大事で、曰く、「不患貧 患不均」（乏しきを憂えず、等しからざるを憂う）と。人々は格差に対して強く反応した。これが経済の成長にとっては大きな障碍となった。しかし、改革開放の 1978 年以降、鄧小平の取った方針は格差の是認で、一部の富裕層は出て構わないとした。先に紹介した元新華社通信の楊繼繩氏は、その結果、階層社会が明確に出てきたと言う。



楊氏は『中国当代社会階層分析』という本の中で中国は 5 つの階層に分かれてきたとしている（第四表）。彼は元新華社の記者ゆえ、自分が行った 1990 年代の調査データをはじめ多くのデータを持っており、それを元に分析を行ったようだ。2000 年の状況として、ごく少数の最上部が下層にいる多数の貧しい人々を支配しているとした。トップの“上等階層”は中高級官僚、国有大型企業の正副責任者

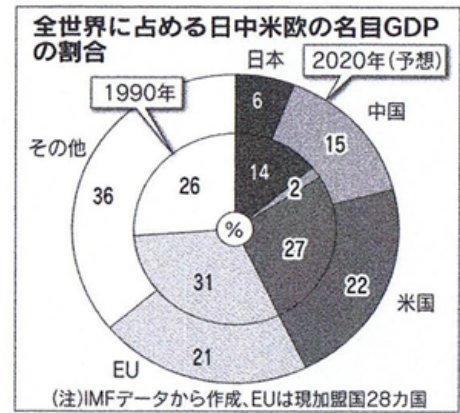
などで、その概数は1,200万人、経済人口中の1.5%だという。その下に“上中等階層”（高級知識人、中高層幹部、国有・省有企業の中高級管理要員、中型企業社長など）が2,500万人で3.2%。この二層を合わせた4.7%に財が集中しており、およそ5%の富裕層が95%の人々を経済的に支配しているとした。最下層である“下等階層”は1億人以上、“中下等階層”には農民工が含まれるが、農民工だけでも2億人を超えており、それらを合わせると5億人以上になる。中間層が多く出て来れば安定的に推移するというのが社会学者の視点だが、楊氏の分析によれば“中等階層”は極めて弱いという。今後も追跡調査する必要があるが、絶対的多数は貧困層で、ごく少数に富が集中していることが第2の負のインデックスになる。

と米国と拮抗するような時代に入る。

【第五表 世界のGDP分布、1990年、2010年予測】

■世界のGDP分布 1990年、2020年

【田中均「揺らぐ国際秩序上-日米、戦略対応練り直せ」『日本経済新聞』2014年4月15日から】



表四 ■中国の階層化状況 2000

【楊維禎『中国当代社会階層分析』江西高校出版社、2011年、345-350頁】

	おもな職業	経済人口中の%	概数
上等階層	中高級官僚、国有大型企業の正副責任者、国有株独占企業の正副責任者、大中型私営企業家	1. 5%	1200万人
上中等階層	高級知識人、中高層幹部、国有・省有企業の中高級管理要員、中型企業社長、大型企業高級管理要員、外資企業ホワイトカラー	3. 2%	2500万人
中等階層	企業・事業体の専門技術要員、党政機関公務員、国有独占企業の普通職工、私営企業家・自営業者	13. 3%	1億499万人
中下等階層	農民階層、肉体労働者、農民工、工人階層	68 %	5億4000万人
下等階層	都市・農村の貧困人口、農村の無土地・無業、都市のリストラ・失業者	14 %	1億1000万人

第3のインデックスは腐敗問題だ。これを調べるのは難しく、残念ながら人の研究に依存せざるを得ない。『Corruption Perceptions Index. Transparency International Annual Report』の表によると、ポイントが高くなるほど腐敗認知指数は上がる、つまり廉潔度が下がるということを意味する。2011年データでは、中国は世界182ヶ国のうち大体中間の75番目に位置している。調査開始の2004年からみても腐敗の程度が下がっているということはない。現状をみると非常に深刻になっていると思う。『財経』の腐敗報道は体系的で多数の客観的データが出ている。中国では珍しく依拠できるデータを提供してくれる。私も、財経のデータを使いながら中国の腐敗と官僚独占体制について本を書いてみたいと考えている。

さて、中国のグローバル化と脅威をめぐる話題に移りたい。第五表は1990年と2020年予測のGDP分布図である。1990年に中国が世界のGDPに占めた割合は2%で日本は16%だった。東京でオリンピックの開かれる2020年にはどうなるかという、IMFデータからの予測では中国が15%、米国が22%、日本は6%となっている。たった30年間で2%から15%への激変だ。今の成長が維持されれば、この数字は17、8~20%にまでなるかもしれない、そうなる

もう一つ、中国の富国強兵的な状況を国防費の推移にみる事ができる。軍事費は分かりにくいので中国の公式数字を使うしかないが、1988年から2014年までの推移をみると、中国国防費が長期に、急激に増加しているのが分かる。特に2000年代に入ってから毎年二桁成長によって、2004年がおおよそ2000億元、2014年が8000億元と、10年間で4倍にも増えている。これが具体的にどういうことかは専門家が分析しているところだ。

では、これから中国はどういう国になるのだろうか。経済史家アングスの試算によれば、中国のGDPが世界で占める割合が一番高かったのは1820年で、この時世界のGDPの32%を占めていたという。欧米では、最近の中国の高度成長をみて、欧米が世界の覇権を握ってきたのはたかだかこの300年でしかない、中国がかつて19世紀に3割のGDPを持っていたことを思えば覇権の地位を中国に譲らざるを得ないのではないかと、という意見も出ている。

中国がかつてのように帝国になるかどうか、あるいはそれが望ましいかどうか。それを考えてみよう。帝国にはいくつかタイプがある。現代米国に代表されるような覇権的帝国、あるいは清、明王朝のような古典的帝国を頭におきながら、帝国となるにはどのような条件が必要かを考えたとき、藤原帰一氏の主張によれば、帝国になるための“条件”があるという。第一に世界に公共財を提供できるか、どういう公共財か。第二に文化力を提供できるか。例えば米国はミッションとしての民主主義や自由を発信しており、それが世界の帝国としての米国を支えている。それでは中国は儒教を再生することによって文化力を提供できるだろうか。第三に自分の周縁に自立的国民経済を許さないグローバルな経済力を提供できるか。第四に帝国になりたいという気持ちがあるか。世界秩序のメトロポールたる

「帝国」になりたいという欲望があるか（藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波新書、2002年）。

これらを全て合わせて中国を考えると、今の段階では難しいように思う。中国は世界に公共財を提供することはできないだろう。世界的価値からも遠い。文化的支配的価値については、人権問題を取り巻く状況が大きく変わらなければ世界から尊敬を得ることは出来ない。グローバルな経済力は可能かもしれないが、帝国化するよりも巨大な国民国家として主権を維持する近代的主権国家に非常にこだわる。帝国への欲望を本当に持つかどうかは疑問のあるところで、帝国としての中国を想定しながらグローバルな状況を考えるのには無理がある。

中華帝国の時代、チベットやトルキスタンに対して、王朝はかなり寛容な統治を行った。だが、近代国民国家を希求する現代中国の周縁支配は厳格である。昨今のウルクチやカシュガルなど南新疆地区での悲劇的状況は明らかにおかしい。ウイグル人に対する当局の対応は過剰反応としか言いようがなく、悲劇の種をまいているようなものだ。これではますます暴力の報復と連鎖が続こう。ウイグルと漢族との間の問題は次世代以降も続くだろう。

新疆における漢族は1949年には6.7%だったが、2005年には39.6%に増えている。いつ増えたかという点で1960年代で、エネルギーや綿花という資源を求めた漢族の幹部が開発のために大量に入ってきた。いわば国内植民だ。

19世紀から20世紀、東トルキスタンと漢族の抗争の歴史もある。日中和解放が難しいながらも必要なのと同じく、中国においては漢族とウイグル、あるいはチベットと漢族との真の和解放が必要だ。しかしこれは極めて難しい問題になっている。

さて、日中関係に入ろう。日中は、2012年から非常に難しい構造に変わったという感触を持っている。価値、パワー、利益の三層構造レベルにイシューが綺麗に分かれていますと処理しやすいのだが、今では歴史・価値レベル、パワーレベル、具体的な利益レベルといった3つが絡み合って切り離すことができなくなっている。つまり、日中はトータルな対抗関係に変わってしまったのではないかと。2012年9月25日に国務院が出した「釣魚島白書」を読むと、問題は単なる領土問題ではなく、中国は歴史問題などにも絡めて全面的抗争にしていこうつもりではないかとさえ思えてくる。一部の利益集団あるいは軍部が主導してやっているのかどうかは分からないが、状況はこれまでの日中関係とかなり違う。

日中関係の構造が変わったことを示す三つの状況がある。一つは、対抗のレベルが、価値・パワー・具体的な利益レベルと三つのレベルすべてになっていること、もう一つは、長期にこの対抗が続くようなこと、さらに、双方とも相手に対して原理主義的に対抗しようとしていることである。安倍政権は、「戦後体制からの脱却」、「普通の国」

を狙っているし、他方中国は、150年来列強に支配されてきた「怨み」を晴らし、「一等国」として認知されることを求めている（王緝思・北京大学教授の『朝日新聞』インタビュー <2012年10月25日>）。

異論もあるが、私には安倍政権の対中、安全保障政策はネオコンサバティズムにみえる。中国は安倍氏を古いナショナリストとみているが、そうではなく、彼は、憲法9条を頂点にするところの戦後の平和主義に対するリベンジとして自衛防衛力をもった「普通の軍事大国」にすることを目標にしているのではないかと。そして、それを支持するネオ・ナショナリストが彼を支えている、そういう意味で原理主義的だと思う。

一方、習近平は「中国の夢」といっているが、近代150年の怨みを晴らすことだけでなく、昨今のきびしい外交行動を見るにつけ、例えばサンフランシスコ条約から排除されたような「冷戦期の不当な扱い」に対するリベンジを狙っているようである。だとすれば、これからの日中抗争は相当にきびしいものになることを覚悟しなければならない。日中両国とも政治的リーダーの役割はきわめて大きい。両国の政治家は、まず、紛争を軍事化させないための緊急措置を講じる責任がある。

もう一点付け加えたい。ウルトラ・リアリストの国際政治学者閻学通教授（清華大学）が朝日新聞のインタビューで、現在中国が持っている二国間関係を4つにタイプに整理した。一つは友好・協力の関係（ロシア）、2つ目は普通の善隣協力関係（ドイツやフランス）、3つ目は新型大国関係（時に戦略的に対立するが、時に戦略的に仲良くやるという対米関係）。そして4つ目が対抗の関係で、日本がこれに当たる、とした（『朝日新聞』2014年4月11日）。こうなると、日中の今日の対立は単なる島をめぐる領土の紛争ではなく、全面的対抗の関係となり、改善への展望も見えにくくなる。

最後に、日中関係を建て直すための私の考えを述べたい。ご異論はあるかもしれないが、「尖閣は日中暗黙の了解説」について紹介したい。1979年5月31日の読売新聞の社説は尖閣問題は棚上げになったと主張している。日中間暗黙の了解の棚上げゆえ、これを紛争の種にはいけないとはっきり主張した。このラインは変わってしまったのだろうか。1972年に「触れないでおこう方式」で処理し、78年には非常に曖昧ながら両国信頼関係のもとに棚上げで暗黙の合意ができそうだとしていたものを、今、双方で取り消し合っているようなものだ。国家のリーダーたるもの、かつて相手国と合意にたどりついたことを継承する義務が必ずあるはずだ。また、主要メディアの社説は当然引き継がれるべきだ。『読売新聞』がこの社説を公式に取り消したということは聞いていない。

去年の秋、中国研究者の有志が集まって「新しい日中関係を考える研究者の会」を立ち上げた。今秋11月30日に



は中国総合研究交流センターと共催で「国際和解学シンポジウム」を開催させていただく。どういう議論が出てくるか分からないが、政治団体ではないので学術的な議論を行いたい。次代に引き継いでいくためにも、我々は日中和解への道を探り当てないといけない。会としての力は小さいかもしれないが、研究者たちが努力することで、少しでも改善に寄与したいと考えている。中国総合研究交流センターには多大なご協力をいただいております、この場を借りて改めて感謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。



#### 【質疑・応答】

(JST 中国総合研究交流センター 倉澤副センター長)

整理されたお話で重層的構造が分かりやすかった。ご質問のある方は挙手を。

(フロア)

日中関係を今一度平和な状況にもっていくためには信頼を構築するという話が出たが、そのためには何が必要なのだろうか。今の中国の状況をみると、問題になっているのは腐敗や国内の安定的成長の維持で、そういったところに重要な点があるように思える。我々が信頼を得るためには、環境や生活といった市民に直結したところを支援していくことが役立つのではないだろうか。そしてそれはアジア全体の成長にも共通に結びつくように思う。今、日本はPM2.5など環境問題を支援するといっているが、それはどの程度、中国の人々の信頼構築に役立つだろう。その辺について先生の見解を伺いたい。

(毛里)

日本と中国の関係は難しい。日本にとって中国が難しいように、中国も日本をどう扱っていいか分からないのだと思う。中国は外交がうまいはずなのだが、日本に対してはそうではない。思うに、日中にとって大事なことは、相手に対する敬意だと思う。中国国内にもいろいろな意見や問題があるが、それらは中国人自身が解決すべきことであって、私たちが大きく介入することではないかもしれない。私たちは伝統中国に対する敬意を、貧困の大国が30年で

これだけ豊かになったことに対する敬意を表明しないといけない。日本の援助だけで成長したわけではなく、中国自身が選んできた政策ゆえの成長でもある。特にリーダーが敬意を表明することが大事だ。例えば、1998年に小渕総理と金大中大統領が見事な共同宣言を出した。日韓関係が今何故こうも悪くなってしまったのかきちんとした分析が必要だが、1998年に優れた共同宣言を出した両国の関係は必ず元に戻れると信じている。日中間でもリーダーが相手への敬意を表明することが大事だ。日本だけでなく、中国もそうする必要はある。戦後の日本の平和主義が東アジアにどれだけ貢献したのだろうか。日本のアジアへの貢献を中国も認めなければいけない。リーダーたちはパラダイム転換をしてほしい。もし、今それをやれば、最悪な状況は避けられるかもしれない。中国でも環境問題への関心は高く、市民運動も出ている。パラダイム転換の一つとして、環境技術や環境と経済といったところで日本が提示できることはたくさんあるだろうし、環境分野での優れた経験を日本はアジアの公共財にしていくことが必要だ。

(フロア)

日中関係について経済的観点から伺いたい。日本企業は今や中国なしではやっていけない状況になっている。三菱UFJフィナンシャルグループは中国本土で1兆5千億円以上貸し出している。これは前年度比で40%以上の増加で、金利が6%として手数料だけで一千億円にもなる。他のメガバンクも同様だ。また、日立や三菱重工といった企業にとっても中国は米国以上のマーケットになっている。例えばピジョンだが、日本では赤ちゃんが減っているのに、5年連続で最高利益を更新しており、その売上げの半分は中国だ。政治的には難しい構造になっていても経済的には違う面がある。日本企業がおよそ2000万人も雇用していることから、中国は日本企業を追い出せない。複雑な構造の裏側で日中の経済が一体化している。政治面の対立は解消できなくてもこのような経済関係が続くのか、もしくはどこかで壊れることがあると覚悟しないといけないのだろうか。先生の観点をお伺いしたい。

(毛里)

これは非常に難しい質問だ。2005年頃だったろうか、かつて小泉総理が靖国に参拝していたとき、経団連ではなく同友会だったと記憶しているが、日中関係は経済にとっても大事ゆえ参拝を見合わせるべきだという声明を発表したことがある。財界がああいう形で動くのは珍しいことだった。しかし今はその頃と状況が異なる。安倍首相の企業優遇政策に財界が遠慮するところもあるかもしれないが、財界も動きにくくなっている。おそらくは日中の経済関係をこのままにしているということではないと思う。とすれば、どこかで財界が日中関係改善にはっきりイニシアチブをとることが大事で、そのタイミングも重要だろう。財界の動きに期待したい。

日中双方、政界の中樞は身動きできない。こうなると財

界だけではなく、例えば福岡では中国の船が来ないと経済的にだめだというように、地方にもいまの日中関係を改善するイニシアチブを取ってほしいと願っている。

(JST 倉澤副センター長)

司会から恐縮だが、一点伺いたい。

閻学通氏の新聞インタビューだが、その前のインタビューでも西洋的価値観や民主主義、人権に対しても否定的で、それが全てではないという言い方をしていた。つまり、普遍的価値とは何かということで、何よりも中国の徳が上位に位置するという考え方に驚いた。これは中国国内でどのくらい支持を集めているのか、またはネオコンサバティブの一部の意見にすぎないのか。

(毛里)

閻氏がどの程度正直に話しているかは分からない。政治的な配慮をしながら波及効果を考えつつ発言していると思う。2010年頃だったか、中国がグローバル大国で日本を追い越すというときに、中国の学界で中国モデル論というものが流行した。発展途上国の一つのモデルとして、権威主義体制が経済に寄与し、国家資本主義によって経済発展が可能だとするもので、それにより成功モデルとしての中国の経験の評価するというものだ。中国モデル論支持派は保守派であり、対外政策でも強硬派を構成している。

しかし中国の学界は比較的健全で、また多様である。一元的なものだと捉えると間違いをおかす。我々が接する人達の中にも市民派もいれば閻氏のような人もいるし、グローバルズムに近い人もいる。様々な議論が展開されており、今のところ学界の主流を中国モデル論が占めているとはいえないと思う。ただ、領土問題をめぐる議論が出るとナショナリズムに反することは言いにくくなり、それが一種の罫のようになる。中国内のインテリはそういった風潮の中で発言するので、発言の読み取り方は慎重でなければならない。

(フロア)

10年程前に中国の人と話をしたら、「中国はいざとなったら絶対に損となることはしないので戦争はしない。香港返還の際も、結局何も無かったので大丈夫だ。」と言っていた。また、「13億14億の人間を束ねるためには命令で抑えるしかなく、それを納得していくしかない」とも言っていた。この観点について先生はどう思われるか。

(毛里)

経済的利益が彼らの思考の中心であり核心であるというのはその通りだと思う。先にもお話した通り、起こったことではなく起こらなかったことを考えると、過去に軍事独裁は起こっていない。毛沢東は冷戦期に米国ときびしく対決しながら、ベトナム戦争に決して介入しようとはしなかった。軍事的な戦争がもたらす悲劇を避けるという判断があったと思う。

だが、日本が注意すべきことは、中国は政治的目的を達成するために敢えて軍事行動を取る場合があるということだ。例えば1979年2月、中国はベトナムを「懲罰する」と出兵したが、一ヶ月もたたないうちに撤兵した。当時、軍事的目標はなく、単にベトナムを「成敗」すればいいという政治的意図だけだった。尖閣問題で心配なのは、このようなことを中国がするかもしれないということだ。尖閣を占領するためではなく、政治的目的のために軍事行為を行う。それこそが恐ろしい。日中は国防省と防衛省間で衝突を回避するためのメカニズムを大至急作らなければいけない。

ご質問の「納得か命令か」ということだが、上から下への力は極めて大きい。それが中国人にとって一番落ち着く形なのだろう。下から上というのは馴染まないし、時間もかかる。鄧小平も下から上、三権分立などまどろっこしいことはやっていたらねえとした。民主主義はまどろっこしいしコストもかかる。なおかつとても壊れやすい。それでもこれまで存在した制度の内、民主主義より優れた制度はない、というのが今の政治学の考え方で、中国の一般市民がそう思うようになるには、まだ一定の時間が必要なのかも知れない。

【閉会】

(JST 中国総合研究交流センター 倉澤副センター長)

本日は長時間ありがとうございました。

(了)